

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
	【人権施策の総合推進】				
111	(旧)人権教育促進事業費 (識字学級担当者交流会)	92	0	△ 92	市町村人権教育担当者研修会の分科会の中で実施していく。
	【同和対策の推進】				
112	雇用主啓発指導・促進費	4,039	1,871	△ 2,168	ビデオライブラリ、モデル企業、雇用主研究会を廃止。
112	同和教育推進事業費 (子どもと創る豊かな同和教育 実践研究事業)	4,908	2,832	△ 2,076	「子どもと創る豊かな同和教育実践研究事業」の研究委託校16校のうち7校を活用して、「子どもと創る豊かな人権教育実践研究事業」を実施する。
112	同和教育推進事業費 (地区別県立学校同和教育 推進事業)	2,056	1,102	△ 954	「地区別高等学校同和教育推進事業」において、教職員がバスを借り上げてフィールドワークを実施していたが、子どもたちも一緒に参加できるよう「地区別人権フェスティバル開催事業」の中でフィールドワークを実施する。
112	同和教育研修事業費 (同和教育推進教員研修会) (経常経費)	713	507	△ 206	「同和教育推進教員研修会」年2回実施していたものを年1回にして、「同和教育推進研修会(教員・委員)(年1回)で同和教育推進教員・委員
112	同和教育研修事業費 (同和教育推進研修会(同推 教員・同推委員))	1,278	1,035	△ 243	の研修会を合同で実施することにより事業の効率化を図る。
112	学校同和教育リーダー養成 事業費 (地区別ネットワーク活動事業)	1,945	1,398	△ 547	参加対象者が年々増加し経費が増えるため、県全体の代表者研修会を廃止することにより経費の節減を図った。
	【男女共同参画社会の実現】				
113	女性センター管理運営費	100,204	89,477	△ 10,727	行革に見直しによる
	【生涯学習の推進】				
121	社会教育研修支援事業費	3,128	2,933	△ 195	効率的に研修を実施するため、既存の事業を統合した。
	【学校教育の充実】				
122	外国人児童生徒教育充実 対策事業	7,764	7,747	△ 17	平成12年度作成予定の外国人児童生徒教育指導指針を受け、平成13年度は、各学校で指針の趣旨を生かした教育について実践的に教育を推進する。

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
122	100人委員会開催費	2,334	775	△ 1,559	教育行政に県民の意向を反映させるため、県内6カ所で「教育県民懇談会」を開催する方法から、100人程度のモニターにより教育に対する県民の意向把握を行う手法に変更する。
122	学校スポーツサポート事業費	147,520	109,106	△ 38,414	中・高校生の競技力の育成や向上を図るための運動部活動振興事業を廃止し、スポーツの楽しさやすばらしさを生徒に伝えるため、スポーツ選手等を学校に派遣するスポーツ選手ふれあい事業を実施する。
	【青少年の健全育成】				
123	近畿青年洋上大学事業費負担金	5,670	0	△ 5,670	海外派遣事業との統合を行ったため
	【人と地域を支える文化の振興】				
131	みえ県民文化祭推進事業費	99,418	92,421	△ 6,997	文化団体等の主導で事業推進がされるよう経費見直しにより節減
131	総合文化センター管理運営費	646,805	685,376	38,571	行革見直しによる
	【スポーツの振興】				
133	いい汗・いい顔・さわやか スポーツ事業費	23,979	20,639	△ 3,340	レクリエーションスポーツに加えて、競技スポーツに係る指導者の養成及び未普及スポーツ種目の普及事業を一本化。
133	総合型スポーツクラブ育成 事業費	142,775	111,019	△ 31,756	総合型地域スポーツクラブの育成を目的に、市町村に対して県が補助するスポーツコミュニティモデル事業及び国が補助する市町村生涯スポーツ振興事業に加えて、一貫指導システムを構築するためのステップアップシステム推進事業及び地域強化拠点整備事業を一本化し、市町村主導とスポーツ団体主導のクラブが融合した理想的な総合型地域スポーツクラブの育成を行う。
133	スポーツ情報発信事業費	11,932	8,758	△ 3,174	競技力向上特別対策事業の中の、調査・顕彰事業、県スポーツ賞及び各種社会体育大会補助負担金を一本化しスポーツに対する幅広いニーズに応えるため、情報を様々な方法で収集し、分析の上で情報発信する。

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策 番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
	【防災対策の推進】				
211	防災訓練費	7,707	3,109	△ 4,598	三重県総合防災訓練を近畿府県合同防災訓練と合同実施のため減
211	防災対応力向上事業費	10,971	1,801	△ 9,170	緊急初動対策体制整備経費の減
211	気象情報収集事業費	34,514	33,419	△ 1,095	システム保守点検項目の見直し
	【治山・治水・海岸保全対策の推進】				
212	河川海岸管理費 (河川海岸管理費)	6,752	6,034	△ 718	水質事故対策費及び官民境界調整費の見直しによる需用費及び委託料の削減
	【交通安全対策の推進】				
213	交通安全県民大会開催事業	871	0	△ 871	交通安全運動推進事業と統合して交通安全運動の一環として実施する。
213	高齢者対策事業	1,116	966	△ 150	シルバー交通安全手帳事業を廃止し、高齢者交通安全指導事業を新設する。
213	交通事故相談事業費	12,207	10,239	△ 1,968	事故相談員の見直し(減員)
	【地域安全対策の推進】				
214	インターネット整備事業費	5,882	46,793	40,911	県庁のサーバを活用したインターネットLANを構築するのを取り止め、新規事業として、警察独自のサーバを整備してLANを構築する。
214	暴力団対策推進費	18,799	14,378	△ 4,421	警察安全相談対策事業を推進するため、被害回復アドバイザー1人(2人 → 1人)を削減する。
214	地域安全活動パイロット事業	20,300	5,382	△ 14,918	警察安全相談対策事業を推進するため、防犯活動アドバイザー8人(11人 → 3人)を削減する。
	【生活環境衛生の確保】				
215	農林水産物食品安全性確保対策事業費	6,911	1,957	△ 4,954	基本的な技術の確立がほぼ完了したため、共同研究としては、計画を1年繰上終了し、研究途上の課題についてのみの計上とした。

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
215	薬事関係ネットワーク事業費	5,367	7,575	2,208	薬事工業安全確保・振興推進計画策定事業で作成した施策を薬事関係ネットワーク事業と統合して効率的に推進する。
215	旅館業及びモーテル類似 旅館対策費	59	193	134	旅館業法施行費とモーテル類似旅館対策費を一本化することにより、各々の審査指導等の連携及び効率化を図る。
	【高齢者や障害者が活動できる環境づくり】				
221	高年齢者雇用就業促進事業費	925	7,275	6,350	任就事業の小屋の撤去費。 シルバー人材関係予算の見直しによる。
221	シルバー人材センター促進事業費	13,852	17,837	3,985	シルバー人材関係予算の一元化。
221	職場適応訓練費	26,829	13,635	△ 13,194	訓練項目及び訓練実績の見直し
	【健康づくりと保健予防の推進】				
222	特定疾患治療研究医療費等 補助金	861,700	754,726	△ 106,974	肝炎対策の抗体検査の必要性について過去の実績を検証し見直した。
	【子育て環境の整備】				
223	みえこども家庭健康センター 総合相談事業費	8,416	11,449	3,033	教育委員会の24時間家庭教育電話相談事業と統合
	【医療提供体制の整備】				
231	骨髄バンク事業費	3,187	3,944	757	休日登録推進キャンペーン事業と統合して総合的なドナー登録の普及啓発を図る。
	【保健・福祉サービスの充実】				
232	運営適正化委員会設置 運営事業補助金	11,317	12,210	893	社会福祉法により、福祉サービスに関する苦情解決事業の実施と地域福祉権利擁護事業の運営監視機能が運営適正化委員会の業務に位置づけられたため、苦情解決事業と地域福祉権利擁護事業費補助金の一部を統合。
232	民間社会福祉施設整備費 利子補給補助金	239,661	245,804	6,143	近年の低金利による利子負担額の減少等に伴い、事業を見直した結果、この利子補給制度について平成13年度利用対象法人より廃止する。

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策 番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
	【ささえあい社会の基盤づくり】				
241	介護福祉士等修学資金 貸付金	12,528	9,072	△ 3,456	県内の各福祉施設において、ほぼ充足され 必要性の低くなった社会福祉士に対する 新規修学資金の貸付を廃止する。
	【地域とともに進める福祉社会づくり】				
242	三重県福祉フェスタ開催費	856	3,305	2,449	社会福祉功労者の表彰を一本化するとと もに、県民の福祉分野への理解と関心を 醸成するイベントを実施。
	【生物の多様性の確保】				
312	特定鳥獣保護管理計画策定 ・実施事業費	3,400	9,777	6,377	野生鳥獣の地域個体群を長期的安定的 に維持し、人と野生鳥獣との共存を図る ため狩猟制限の設定、生息環境の整備、 被害駆除対策などを実施する。
312	野生生物緊急保全事業費	24,879	6,682	△ 18,197	野生生物の保護に関する助言等について アドバイザーを有効活用することにより 専門員を廃止するとともに、自然観察指導 員の養成を行う。
	【良好な自然環境の活用】				
313	県単自然公園等利用施設整備 事業費	36,000	17,000	△ 19,000	事業の見直しにより削減
	【森林・農地・海洋の持つ公益】				
314	森林適正管理支援事業費	158,400	126,360	△ 32,040	補助事業の精査による減
314	地域産業創設支援事業費	350,000	331,940	△ 18,060	補助事業の精査による減
	【大気環境の保全】				
322	工場・事業場大気規制費	0	3,738	3,738	大気規制費、光化学スモッグ対策推進事業費、 自動車交通公害防止対策事業費を再編し、啓 発と規制に分け事務の見直しを行った。
322	大気環境保全費	0	1,693	1,693	大気規制費、光化学スモッグ対策推進事業費、 自動車交通公害防止対策事業費を再編し、啓 発と規制に分け事務の見直しを行った。

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策 番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
	【水環境の保全】				
323	土壌汚染防止対策事業費	7,930	8,593	663	ダイオキシン類調査事業費と対策事業地域内調査費を統合
323	病害虫発生予察総合推進事業費	12,468	12,567	99	病害虫防除関係5事業を統合
323	未利用資源リサイクルシステム確立事業費 (有機性資源循環利用システム確立事業費)	875	1,189	314	事業内容の拡充
323	流域下水道推進費 (流域下水道推進負担金)	4,972	4,572	△ 400	事業計画の見直しによる負担金、補助金及び交付金の削減
	【国際的な環境保全への協力】				
331	国際環境ネットワーク推進事業費	690	2,150	1,460	国際環境自治体協議会を脱退し、新たに国連大学ゼロエミッションフォーラムに参加するとともに、4県連携で水環境づくり国際会議を開催する。
331	ICETT事業推進費	49,449	44,770	△ 4,679	ICETTへの委託事業の見直し
331	APEC環境技術交流促進事業負担金	3,129	2,117	△ 1,012	負担金の見直し
	【環境を守り育てる活動への参加と協働】				
332	ISO14001等導入支援事業費	13,900	110,280	96,380	ISO14001については従来の中小企業に加え、公益法人も対象に認証取得を支援する。また、新たに森林FSCの認証取得支援を行う。
332	環境学習パートナーシップ推進事業費	8,833	11,486	2,653	グローバル環境観測活動支援事業、こどもエコクラブ支援事業を環境学習パートナーシップ推進事業に統合・再編するとともに4県連携の子ども環境会議を三重県で開催する。
	【次代を支える元気な担い手の確保・育成】				
411	青年農業者就農支援事業費補助金	4,306	4,865	559	国事業組み替えにより、農業人材確保育成対策事業費補助金を統合

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
【地域特性を生かした生産振興と安心して効率的な流通体制の確率】					
640	ベンチマーキング支援事業費	10,500	7,981	△ 2,519	ベンチマーキングへの支援方法を見直し(実施マニュアル等の活用)、経費を減じた。なお、地域機関へも本格的に事業展開することとした。
412	生乳乳製品流通対策事業費補助金	60,419	40,157	△ 20,262	学校給食用牛乳供給事業費補助金を統合
412	家畜伝染病予防事業費	40,349	35,415	△ 4,934	病勢鑑定総合対策事業を統合
412	農協系統事業・組織改革推進事業費補助金	4,800	3,154	△ 1,646	農協系統事業・組織改革推進事業内容の見直しによる節減
【集客交流産業(ビジターズ・インダストリー)の振興】					
423	「みえとあそんで」観光振興事業費	0	212,420	212,420	情報発信施策の集約
423	物産振興対策費	5,800	0	△ 5,800	物産振興施策の転換
【技術の高度化の推進】					
431	木材資源の有効活用・高度利用に関する研究事業費	5,009	3,435	△ 1,574	効率的に研究を行うため、研究体制及び予算を統合し、他の施策に位置づけた。
【創造的人材の育成・確保】					
432	国内学会参加支援事業費	7,467	5,144	△ 2,323	研究員の学会参加にかかる事業を効率的・効果的に実施するため、各公設試験研究機関の予算と、派遣にかかる運用の一元化を行う。
432	インターンシップ総合サポート事業費	5,000	7,796	2,796	インターンシップ受け入れ事業所の確保事業の実施。
【自立的企業活動への支援】					
433	小規模事業等支援事業費補助金	2,168,063	2,094,716	△ 73,347	業務内容の見直しによる減
433	下請企業振興事業費補助金	20,608	19,805	△ 803	インターネット利用下請企業情報提供事業費補助金を統合
433	中小企業連携組織対策事業補助金	165,557	157,628	△ 7,929	協同組合助成事業等の見直しによる節減

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策 番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
433	中小企業金融対策貸付金	32,403,000	30,519,000	△ 1,884,000	融資枠等の見直しによる減
	【働く場の確保と勤労者生活の支援】				
441	勤労者ゆとり体験事業費	62,890	72,376	9,486	事業統合と経費見直しによる
	【勤労者の能力開発の機会の提供】				
442	技能振興事業費	59,364	63,089	3,725	三重マイスター認定事務の廃止。
442	公共職業訓練費	128,726	120,914	△ 7,812	障害者を対象とした訓練科目を新設
	【国際交流・協力の推進】				
511	国際交流員・留学生住宅提供 事業費	3,143	1,096	△ 2,047	職員用住宅の利用による
511	海外自治体職員協力交流 事業費	6,538	5,907	△ 631	交流員研修内容の見直しによる
511	海外自治体等職員派遣 事業費	5,683	6,469	786	職員の語学力を開発するため
	【県境を越えた交流・連携の推進】				
512	広域連携推進事業費 (4県連携の推進事業費)	1,522	523	△ 999	福井、滋賀、岐阜、三重の連携を見直し 事務費等の効率化を図る。
	【科学技術交流の推進】				
514	研究交流事業費	8,841	6,685	△ 2,156	科学技術に関する交流を効率的に実施 する観点から判断して、研究会等の経費 を廃止し、節減する。
	【情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化】				
521	三重デジタルコミュニティズ 研究ネットワーク事業費	39,527	31,001	△ 8,526	アプリケーションシステムの運用の見直し
	【魅力あるデジタル情報の提供】				
523	諸統計書編集刊行費	3,490	3,028	△ 462	統計データのインターネット掲載を推進 することにより、刊行物の発行部数を削減 する。
523	統計分析調査費	745	2,577	1,832	景気動向指数作成業務を外部委託

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
	【道路網の整備】				
532	土木施設パトロール員費 (土木施設パトロール員事務費)	28,709	14,688	△ 14,021	旅費制度の改正による日額旅費の削減
	【公共交通網の整備】				
533	地域交通環境整備事業費	15,828	2,075	△ 13,753	地域交通整備可能性調査の減
	【快適な都市環境の整備】				
542	復興都市計画事業費	5,972	2,443	△ 3,529	閲覧事務の一部を電子化し、業務の簡素化を図ったことで委託料を削減
	【地域振興プロジェクトの推進】				
551	広域行政体制整備事業費	866,843	798,833	△ 68,010	広域連合設立支援事業を市町村合併協議会事業補助金制度へ見直し
551	全国ふるさとづくり広報事業費	23,000	21,000	△ 2,000	負担金の見直し
551	生活創造圏づくり推進事業費	703,623	523,446	△ 180,177	補助事業の精査による節減とともに地域予算の強化を図る。
	【流域圏づくりの推進】				
552	宮川流域ルネッサンス事業 調整費	12,551	8,689	△ 3,862	宮川流量回復影響調査委託の減
552	宮川流域保全利用調査事業費	18,000	13,000	△ 5,000	モニタリング項目及び手法検討委託(土砂管理方針)の減
	【みえ歴史街道構想の推進】				
553	歴史街道基本プロジェクト推 進事業費 (一部廃止)	8,618	767	△ 7,851	ウォーキングマップの作成が完了するため廃止する。
	【過疎地域、離島、半島地域などの振興】				
554	東紀州電子回廊構想推進 事業費	23,736	1,213	△ 22,523	アプリケーションの開発・システム設計等の減
	【県土の計画的な利用の促進】				
561	優良農地等確保促進事業費 補助金	2,518	3,000	482	国の制度改正に伴う組み替え

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策 番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
561	登記対策費 (登記対策事務費)	33,973	36,145	2,172	過年度の未登記処理を進めるため、 未登記対策委員会(仮称)の設置
561	公共用地取得対策費 (うち建築住宅課の建築指導 等事務費)	10,928	0	△ 10,928	住宅供給公社から建築住宅課への 人員派遣(1名)を削減
561	公有財産管理費 (公有財産管理事務費)	120,605	111,683	△ 8,922	管理嘱託員の2名削減による報酬等 の削減・日額旅費の見直し
【住民参画による行政の推進】					
620	出前トーク事業費	528	501	△ 27	12年度は6ヶ月であった実施期間を延長し、 広聴広報体制の充実を図る。
【地方分権の推進】					
630	職場研修支援研修費	10,809	6,930	△ 3,879	CSマインド向上研修等の職場における研 修が定着してきたことにより研修科目を削減 し、情報提供等の支援を行う。
630	分権・自立推進事業費	4,185	2,211	△ 1,974	県の自己改革に関する事業とした。(地方 分権の推進に関することについては、地域 振興部で総合的に行うこととした。)
【行政評価機能の強化】					
640	ベンチマーキング支援事業費	10,500	7,981	△ 2,519	ベンチマーキングへの支援方法を見直し (実施マニュアル等の活用)、経費を減じ た。なお、地域機関へも本格的に事業展 開することとした。
640	監査委員事務局事務費	16,552	15,623	△ 929	事務局職員研修のあり方を見直し等に より、経費を削減した。
【長期的展望に立った財政運営】					
650	税務総務事務費 (税務調査嘱託員等 人件費を除く)	52,431	38,266	△ 14,165	税収確保のための体制づくりや、人材づくり づくりのための研修等を見直し、内容の 充実に努めながら、経費を減じた。
650	出納管理費 (うち出納駐在管理経費)	19,764	13,840	△ 5,924	会計事務の見直しに伴い、出納駐在の 管理費を減じた。

3 リフォーム事業一覧〔主なもの〕

(単位:千円)

施策 番号	事業名	平成12年度 当初予算額A	平成13年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
	【効率的で効果的な組織・体制づくり】				
660	職員健康管理運営費 (メンタルヘルス対策事業を除く)	92,398	86,058	△ 6,340	職員健康診断費、福利厚生事業費を 統合した。 なお、メンタルヘルス対策事業については、 別途充実を図る。
650	合同ビル管理費負担金	27,468	25,600	△ 1,868	管理費の更なる削減努力を図ることにより 経費の削減を図った。
650	勤労者福社会館管理費	55,247	50,883	△ 4,364	管理費の更なる削減努力を図ることにより 経費の削減を図った。
660	電算機運用管理費 (電子計算機の運用)	303,623	279,491	△ 24,132	ホストコンピュータをアウトソーシング等 することにより経費を削減
660	地域振興諸費	38,038	31,857	△ 6,181	事務事業見直しによる事務費の削減
660	インターネット・デモクラシー 推進事業費	23,883	19,134	△ 4,749	事業の精査による見直し
	【事務遂行の健全化と条件整備】				
670	県公報発行等事務費	15,575	14,288	△ 1,287	電子県庁化を反映させるため、配付先の 精査を行うことにより経費の削減を図った。